

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
304		身体障害者団体等運営補助	01		一般会計
			03		民生費
基本施策	5	障害のある人の自立した生活を支える	01		社会福祉費
			04		障害福祉費
担当部課名	健康福祉部 高齢障害課		101		障害者福祉一般事業
作成者氏名	榊 光裕	連絡先	22-9657	01	障害者福祉一般経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	障害者福祉団体(障害のある人)	活発に自立して活動ができ、スポーツ大会、福祉大会など社会参加することにより交流を図り、地域で生き生きとした生活を送れる。
本年度事業内容	伊賀市障害者福祉連盟への事業委託及び運営補助 身体障害者福祉団体社会参加促進事業(H18・450千円) 身体障害者福祉団体補助金(H18・3,844千円)	
開始年度	平成 16 年度	終了年度 平成 年度
		根拠法令・要綱等 健康福祉部関係補助金等交付要綱

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
	人件費合計(A)	720	720	720
支出内訳(千円)	事業費(B)	6,087	4,294	3,950
	委託料	600	450	450
	補助金	5,487	3,844	3,500
	その他	0	0	0
合計(A+B)		6,807	5,014	4,670
財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
	一般財源	6,807	5,014	4,670
上記 ~ に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
障害者福祉団体構成数	団体	7	7	7			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
対象者適用比率 (団体会員数 / 手帳所持者数)	当補助金制度の障害者手帳所持者の人数を分母とし、補助金対象の会員の人数を分子とする対象者の適用比率を指標とする。	%	60 目標 (100)	62	65
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

<ul style="list-style-type: none"> 旧市町村毎に団体が設立されていたが、平成17年度に団体を一本化し、平成18年度から団体の補助金の一本化を図った。 補助助成内容については見直しを図っていないため、今後使途内容を含めて検討する必要がある。 平成20年度までに補助額を3割削減する指針が出ている。 連盟への加入は個人の任意であるため、全ての障害者が加入している訳ではないが、社会参加促進の上から連盟への加入者の増加を促す必要があることから、周知啓発活動に取り組む必要がある(広報誌、チラシ等の配布)。
--

評価	必要性	4	障害者の自立と社会参加を進める上で障害者同士の交流の場の提供等は必要である。今後、会員の積極的な加入に努めるとともに、補助内容の適正化に努めるものとする。	総合評価 A
	有効性	3		
	達成度	3		
	効率性	3		